

# 第29期 決算公告

平成26年6月30日

東京都千代田区丸の内一丁目3番1号  
東京海上アセットマネジメント株式会社  
代表取締役社長 大場 昭義

## 第29期 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,847,047	流動負債	3,692,077
現金・預金	9,147,830	預り金	36,310
前払費用	110,882	未払金	1,745,028
未収委託者報酬	1,825,261	未払費用	145,394
未収収益	2,410,705	未払消費税等	140,244
未収入金	132,243	未払法人税等	1,220,000
繰延税金資産	208,535	前受収益	219,617
その他の流動資産	11,587	賞与引当金	185,444
		その他の流動負債	36
		固定負債	178,598
固定資産	976,305	退職給付引当金	141,238
有形固定資産	199,065	役員退職慰労引当金	37,360
建物	105,672	負債合計	3,870,676
器具備品	93,392	純資産の部	
無形固定資産	3,144	科目	金額
電話加入権	3,144	株主資本	10,950,867
投資その他の資産	774,095	資本金	2,000,000
投資有価証券	30,243	利益剰余金	8,950,867
関係会社株式	254,342	利益準備金	500,000
その他の関係会社有価証券	31,200	その他利益剰余金	8,450,867
長期前払費用	48,053	繰越利益剰余金	8,450,867
敷金	285,857	評価・換算差額等	1,809
繰延税金資産	124,399	その他有価証券評価差額金	1,809
		純資産合計	10,952,676
資産合計	14,823,352	負債・純資産合計	14,823,352

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 29 期 損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	8,728,983	
運 用 受 託 報 酬	8,079,569	
投 資 助 言 報 酬	27,854	
そ の 他 営 業 収 益	1,992	16,838,399
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		12,584,849
営 業 利 益		4,253,550
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	200,127	
匿 名 組 合 投 資 利 益	166,010	
そ の 他 営 業 外 収 益	8,122	374,260
営 業 外 費 用		58,781
経 常 利 益		4,569,030
特 別 損 失		
建 物 除 却 損	427	427
税 引 前 当 期 純 利 益		4,568,603
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,719,728	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,436	1,699,291
当 期 純 利 益		2,869,311

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 29 期 株主資本等変動計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成25年 4 月 1 日残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342
当期変動額					
剰余金の配当	-	56,387	△ 964,173	△ 907,786	△ 907,786
当期純利益	-	-	2,869,311	2,869,311	2,869,311
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	56,387	1,905,137	1,961,524	1,961,524
平成26年 3 月31日残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成25年 4 月 1 日残高	1,215	1,215	8,990,558
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 907,786
当期純利益	-	-	2,869,311
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	593	593	593
当期変動額合計	593	593	1,962,118
平成26年 3 月31日残高	1,809	1,809	10,952,676

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式並びに  
その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価を把握することが極めて  
困難と認められるもの 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法等に定める定額法、少額固定資産（取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の資産）については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 長期前払費用  
定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、確定拠出年金制度を一部採用しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	590,562 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	168,364 千円
長期金銭債権	17,127 千円
短期金銭債務	844,267 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業収益	416,657 千円
営業費用及び一般管理費	3,530,184 千円
営業取引以外の取引高	365,488 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	38,300	-	-	38,300

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

平成 25 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

###### ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金総額	907,786 千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	23,702 円
(ニ) 基準日	平成 25 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 25 年 6 月 28 日

###### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 26 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

###### ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	804,759 千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	21,012 円
(ニ) 基準日	平成 26 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 26 年 6 月 30 日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	50,337 千円
未払費用	38,967 千円
賞与引当金	66,092 千円
減価償却超過額	51,350 千円
未払事業税	86,596 千円
その他	<u>40,592 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>333,937 千円</u>

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>1,002 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,002 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>332,935 千円</u>

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### イ. 市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

ウ. 流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	9,147,830	9,147,830	—
(2) 未収委託者報酬	1,825,261	1,825,261	—
(3) 未収収益	2,410,705	2,410,705	—
(4) 未収入金	132,243	132,243	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	30,243	30,243	—
(6) 敷金	285,857	220,934	64,923
(7) 未払金	(1,745,028)	(1,745,028)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 未収入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価の算定方法につきましては「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(1) 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
①貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	21,801	18,500	3,301
②貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	8,441	8,931	△490
合計	30,243	27,431	2,811

(6) 敷金

当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 221,595 千円、関連会社株式 32,747 千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,147,754	—	—	—
未収委託者報酬	1,825,261	—	—	—
未収収益	2,410,705	—	—	—
未収入金	132,243	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	1,000	4,000	3,000
合計	13,515,964	1,000	4,000	3,000

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	所有 直接50%	運用の再委任	委託調査費の支払	1,979,812	未払金	478,547
			役員の派遣				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

重要な取引はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な取引はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 285,970円67銭

1株当たり当期純利益 74,916円74銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。